

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7の第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	363,276	268,743	189,390	145,257	610,803
継続事業税引前四半期(当期) 純利益(百万円)	43,379	22,474	20,294	13,724	47,270
四半期(当期)純利益 (日本電産㈱に帰属)(百万円)	27,840	13,788	12,731	7,969	28,353
株主資本(百万円)	-	-	341,565	300,616	297,148
総資産額(百万円)	-	-	715,738	624,698	702,884
1株当たり株主資本(円)	-	-	2,355.20	2,158.18	2,133.27
基本的1株当たり四半期(当期) 純利益(日本電産㈱に帰属)(円)	192.06	98.99	87.82	57.21	197.42
希薄化後1株当たり四半期(当期) 純利益(日本電産㈱に帰属)(円)	186.56	98.99	85.30	57.21	194.12
株主資本比率(%)	-	-	47.7	48.1	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35,742	47,642	-	-	66,231
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,843	14,890	-	-	43,373
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,714	107,082	-	-	81,874
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	114,196	119,411	200,966
従業員数(人)	-	-	95,443	89,272	76,574

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の記載をしております。
6. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。
7. 当期より、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)の適用により四半期(当期)純利益は「四半期(当期)純利益(日本電産㈱に帰属)」に名称を変更しております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として表示してございました連結子会社への追加投資による支出を当期より「財務活動によるキャッシュ・フロー」にて認識し表示しております。なお、過年度における当該科目につきましても、当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

事業の種類別セグメントの区分に関しては、米国会計基準に基づき、14の報告対象セグメントとその他により構成しております。なお、従来区分掲記しておりました「NSCJ（日本電産シンポ）」及び「NNSN（日本電産ニッシン）」の2セグメントの重要性が乏しくなったため、第1 四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

平成21年9月に当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）は「NTSC（日本電産トソク）」及び「その他」セグメントの半導体製造装置事業を廃止致しました。その他に当第2 四半期連結会計期間においてNIDECが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2 四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（1）新規

当第2 四半期連結会計期間において、中型モータ事業の統轄・強化を目的として、平成21年9月25日付で下記の会社を設立し、連結子会社と致しました。また、平成21年10月1日付で当社保有の日本電産シパウラ株式会社及び日本電産パワーモータ株式会社の株式を新会社へ譲渡し、日本電産シパウラ株式会社及び日本電産パワーモータ株式会社は新会社の100%子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の主な 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 日本電産テクノモータ ホールディングス(株)	京都市 南区	2,500	中型 モータ	100.0	5	3				

（2）異動

当第2 四半期連結会計期間において、当社はNTN株式会社との合併事業を解消し、同社の出資持分を取得したことにより、恩梯恩日本電産（浙江）有限公司及びNTN日本電産（タイ）株式会社が、当社の100%子会社となりました。これに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となり、社名を恩梯恩日本電産（浙江）有限公司から日本電産軸承（浙江）有限公司に、NTN日本電産（タイ）株式会社からタイ日本電産ベアリング株式会社に変更致しました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	89,272 (23,693)
---------	-----------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2 四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が当第2 四半期連結会計期間において7,913人増加したのは、主として、日本電産軸承（浙江）有限公司、タイ日本電産ベアリング株式会社の連結子会社化によるもの並びに海外子会社における生産増加対応によるものであります。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,640 (101)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2 四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	710	62.0
NET(タイ日本電産)	34,145	92.2
NCC(日本電産(浙江))	6,919	115.8
NCD(日本電産(大連))	8,766	63.8
NCS(シンガポール日本電産)	-	-
NCH(日本電産(香港))	-	-
NCF(フィリピン日本電産)	7,713	64.2
NSNK(日本電産サンキョー)	7,734	44.7
NCPL(日本電産コパル)	10,818	60.0
NTSC(日本電産トーンク)	5,615	85.6
NCEL(日本電産コパル電子)	4,438	71.9
NSRV(日本電産サーボ)	576	65.7
NSBC(日本電産シパウラ)	431	69.6
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	4,788	62.4
その他	50,111	79.6
合計	142,764	73.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、過年度の生産実績から非継続事業分を除外し比較をしております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
NCJ (日本電産)	18,337	94.9	11,947	82.3
NET (タイ日本電産)	24,830	85.2	17,134	93.8
NCC (日本電産(浙江))	6,500	93.2	7,469	107.9
NCD (日本電産(大連))	1,879	63.1	985	62.6
NCS (シンガポール日本電産)	6,643	73.6	3,024	72.9
NCH (日本電産(香港))	15,499	124.3	9,611	124.8
NCF (フィリピン日本電産)	3,110	99.2	1,926	78.7
NSNK (日本電産サンキョー)	9,221	60.1	8,448	55.1
NCPL (日本電産コパル)	11,657	79.0	7,608	77.4
NTSC (日本電産トーソク)	6,268	96.6	5,999	104.1
NCEL (日本電産コパル電子)	4,509	87.6	1,850	84.7
NSRV (日本電産サーボ)	-	-	-	-
NSBC (日本電産シパウラ)	3,040	70.9	2,405	70.1
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	-	-	-	-
その他	44,063	74.3	17,441	62.1
合計	155,556	79.1	95,847	77.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. NSRV (日本電産サーボ) の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため表示しておりません。

4. NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ) は見込生産を行っております。

5. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	15,733	78.0
NET(タイ日本電産)	23,523	85.0
NCC(日本電産(浙江))	6,244	102.4
NCD(日本電産(大連))	2,154	73.4
NCS(シンガポール日本電産)	6,758	76.5
NCH(日本電産(香港))	13,062	111.0
NCF(フィリピン日本電産)	2,937	121.8
NSNK(日本電産サンキョー)	7,649	50.1
NCPL(日本電産コパル)	10,996	68.0
NTSC(日本電産トーソク)	5,437	87.0
NCEL(日本電産コパル電子)	4,161	76.2
NSRV(日本電産サーボ)	3,758	62.6
NSBC(日本電産シパウラ)	2,791	72.7
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	5,396	72.3
その他	33,281	71.9
小計	143,880	77.1
その他(注3)	1,377	49.9
合計	145,257	76.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

4. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 相互技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本電産株 (当社)	NTN株	日本	RM軸受(B,Gタイプ)を使った モータ(主に3.5インチHDD用)	特許権等のクロス ライセンス契約	平成21年7月24日から10年間 (両当事者合意の場合、更新又 は延長)

(注)当社が対価を年2回継続して支払う契約です。

(2) 合併事業解消及び出資持分の譲受

当社は、平成21年7月24日開催の取締役会において、NTN株式会社(以下、NTN)と、HDD用モータに搭載する焼結含油軸受を使用した流体動圧軸受の合併事業を発展的に解消することについて基本合意を致しました。当社とNTNは中国・タイに合併会社をそれぞれ40:60の出資比率で設立しておりましたが、この度当社がNTNの所有するそれら合併会社の出資持分を買い取り、当社の100%子会社にするにと致しました。

1.理由	当社とNTN両社が流体動圧軸受ユニットの組立は当社がモータの組立と同時に行ったほうがより効率的であると判断したためであります。
2.出資持分の譲受時期	平成21年8月4日
3.合併会社の概要	
中国の合併会社 社名 事業内容 資本金	恩梯恩日本電産(浙江)有限公司 HDD用流体動圧軸受ユニットの製造・販売 US\$21,000千
タイの合併会社 社名 事業内容 資本金	NTN日本電産(タイ)株式会社 HDD用流体動圧軸受ユニットの製造・販売 TB600,000千

(3) 中間持株会社の設立

当社は、平成21年9月5日開催の取締役会において、当社100%出資の新会社、日本電産テクノモータホールディングス株式会社(以下、NTMC)を設立することと致しました。

1.目的	今後、国内外でますます成長が見込まれる中小型モータ事業を強化するため、当社は中間持株会社となるNTMCを設立し、当社子会社の日本電産シバウラ株と日本電産パワーモータ株をその傘下に入れることで、中小型モータ事業を統轄し、営業・購買面でのシナジー効果発揮を目指すことを目的としております。
2.新会社の概要	
社名	日本電産テクノモータホールディングス株式会社
所在地	京都府京都市南区久世殿城町338番地
事業内容	子会社製品の開発・販売支援及び原材料の集中購買等
資本金	25億円
出資比率	当社100%

(4) 株式売買契約書

当社の子会社であるNTMCは、イタリアの家電用部品メーカーAppliances Components Companies S.p.A.(以下、ACC)との間で、ACCの所有する家電用モータ事業を買収することに合意し、平成21年10月20日付で株式売買契約書を締結致しました。本件は、後記「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記 16.後発事象」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示して以下の分析をしております。

平成21年度(2009年度)の上半期の世界経済は、前年度後半に深刻化した世界的規模の経済危機と未曾有の不況の対策として主要各国による経済対策と景気刺激策の効果もあり、需要回復の見られる産業分野があるものの、企業の設備投資抑制と雇用と株価の低迷は続き、全般的には低水準で推移致しました。当社関連市場では在庫調整が完了した電子部品(精密小型モータ、電子・光学部品等)事業でコンシューマー向け製品の用途を中心に数量的な回復と伸張が進んだ一方、冷え込みが続く企業の設備投資マインドには依然として顕著な回復の兆しは見られず、設備及び設備関連部品の事業分野では厳しい経営環境が継続致しました。このような環境下、日本電産グループは「クラッシュに立ち向かう」を当上半期の基本経営方針として掲げ、この不況を企業変革と収益性の抜本的な改革の一大好機と捉えたWPR™(ダブル・プロフィット・レシオ = 利益率倍増)プロジェクトをグループの総力を上げて推進し、雇用の維持を図りながらも収益性の改善を順調に進展させました。同時に4つのキーワード、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスに象徴されるテーマ性に沿ったスリー新(新市場・新顧客・新製品)活動による積極的な新分野の開拓により売上の回復に注力を致しました。

当第2四半期連結会計期間の連結業績について、連結営業利益率は実質過去最高水準の12.4%となり前年同期の11.8%を上回りました。連結売上高は1,452億57百万円となりました。営業利益は180億37百万円となり、WPR™ ガイドラインに到達致しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「NCJ(日本電産)」の外部顧客に対する売上高(以下「外部売上高」)は157億33百万円で前年同期比44億36百万円(22.0%)の減少となりました。当セグメントの当第2四半期連結会計期間における内部売上高と外部売上高の合計(以下「売上高合計」)は355億45百万円で前年同期比90億38百万円(20.3%)の減少となりました。この主な理由はHDD用モータを除く精密小型モータの需要の減少や販売価格の低下や為替の変動の影響によるものであります。また、営業利益は18億34百万円で前年同期比18億59百万円(50.3%)の減少となりました。これは主に子会社からのロイヤリティ、コミッション収入の減少や製品売上の減少が影響しております。

「NET(タイ日本電産)」の外部売上高は235億23百万円で前年同期比41億64百万円(15.0%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は331億73百万円で前年同期比39億61百万円(10.7%)の減少となりました。この主な理由は為替の変動の影響によるものであります。しかし、営業利益は58億77百万円で前年同期比1億38百万円(2.4%)の増加となりました。これは主に製造原価の改善によるものであります。

「NCC(日本電産(浙江))」の外部売上高は62億44百万円で前年同期比1億49百万円(2.4%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は69億84百万円で前年同期比2億20百万円(3.3%)の増加となりました。この主な理由はHDD用モータの主要顧客の中国での生産拡大によるものであります。また、営業利益は4億66百万円で前年同期比2億95百万円(172.5%)の増加となりました。これは主に利益率の良い製品の売上の増加や製造原価の改善によるものであります。

「NCD(日本電産(大連))」の外部売上高は21億54百万円で前年同期比7億82百万円(26.6%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は83億56百万円で前年同期比44億52百万円(34.8%)の減少となりました。この主な理由は経済不況による精密小型モータの需要の大幅な減少によるものであります。しかし、営業利益は12億99百万円で前年同期比1億80百万円(16.1%)の増加となりました。これは主に製造原価の改善によるものであります。

「NCS(シンガポール日本電産)」の外部売上高は67億58百万円で前年同期比20億79百万円(23.5%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は68億47百万円で前年同期比20億53百万円(23.1%)の減少となりました。この主な理由は主要顧客の製造の中国・タイへの移管が進展したことによるHDD用モータの販売量の減少やピボットアセンブリの販売量の減少によるものであります。また、営業利益は47百万円で前年同期比16百万円(25.4%)の減少となりました。これは主に主要顧客の製造の中国・タイへの移管が進展したことによるHDD用モータの売上の減少やピボットアセンブリの売上が減少したためであります。

「NCH(日本電産(香港))」の外部売上高は130億62百万円で前年同期比12億96百万円(11.0%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は143億18百万円で前年同期比5億51百万円(4.0%)の増加となりました。この主な理由はHDD用モータの需要の増加や主要顧客の製造の中国への移管が進展したことによるブラシレスDCモータやブラシレスDCファンの需要の増加によるものであります。しかし、営業利益は1億47百万円で前年同期比53百万円(26.5%)の減少となりました。これは主に売上が増加したものの、利益率の高い製品の売上が減少したためであります。

「NCF（フィリピン日本電産）」の外部売上高は29億37百万円で前年同期比5億25百万円(21.8%)の増加となりました。しかし、当セグメントの売上高合計は87億70百万円で前年同期比19億14百万円(17.9%)の減少となりました。この主な理由は主要顧客の製造の中国・タイへの移管が進展したことによるHDD用モータの販売量の減少や販売価格の低下や為替の変動の影響によるものであります。しかし、営業利益は16億25百万円で前年同期比5億65百万円(53.3%)の増加となりました。これは主に利益率の良い製品の売上の増加や製造原価の改善によるものであります。

「NSNK（日本電産サンキョー）」の外部売上高は76億49百万円で前年同期比76億4百万円(49.9%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は103億70百万円で前年同期比83億13百万円(44.5%)の減少となりました。この主な理由は経済不況による全般的な売上の減少、特に液晶ガラス基板搬送用ロボットやレンズアクチュエータの売上の大幅な減少によるものであります。また、営業利益は3億61百万円で前年同期比15億46百万円(81.1%)の減少となりました。これは主に生産性の効率化により固定費の低減に努めたものの、売上が大幅に減少したためであります。

「NCPL（日本電産コパル）」の外部売上高は109億96百万円で前年同期比51億77百万円(32.0%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は121億25百万円で前年同期比64億74百万円(34.8%)の減少となりました。この主な理由は経済不況による全般的な売上の減少、特にデジタルカメラ用シャッター、携帯電話用シャッターや産業用ロボットなどのシステム機器の売上の大幅な減少によるものであります。また、営業利益は2億81百万円で前年同期比7億79百万円(73.5%)の減少となりました。これは主に売上が大幅に減少したためであります。

「NTSC（日本電産トーソク）」の外部売上高は54億37百万円で前年同期比8億16百万円(13.0%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は54億82百万円で前年同期比8億57百万円(13.5%)の減少となりました。この主な理由は経済不況による自動車部品や計測機器の需要の減少によるものであります。また、営業利益は3億84百万円で前年同期比2億13百万円(35.7%)の減少となりました。これは主に売上が減少したためであります。

「NCEL（日本電産コパル電子）」の外部売上高は41億61百万円で前年同期比12億98百万円(23.8%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は52億45百万円で前年同期比19億87百万円(27.5%)の減少となりました。この主な理由は経済不況による各種電子部品の売上の減少によるものであります。また、営業利益は2億37百万円で前年同期比5億50百万円(69.9%)の減少となりました。これは主に売上が減少したためであります。

「NSRV（日本電産サーボ）」の外部売上高は37億58百万円で前年同期比22億41百万円(37.4%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は49億84百万円で前年同期比23億42百万円(32.0%)の減少となりました。この主な理由は経済不況による精密小型モータの需要の大幅な減少によるものであります。しかし、営業損益は79百万円の利益（前年度は1億48百万円の損失）となりました。これは主に原価が改善されたためであります。

「NSBC（日本電産シバウラ）」の外部売上高は27億91百万円で前年同期比10億49百万円(27.3%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は34億13百万円で前年同期比10億99百万円(24.4%)の減少となりました。この主な理由は経済不況による中型モータの需要の減少によるものであります。しかし、営業損失は1億36百万円で前年同期比39百万円(22.3%)の減少となりました。これは主に生産性の効率化により固定費の低減に努めたためであります。

「NMA（日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ）」の外部売上高は53億96百万円で前年同期比20億70百万円(27.7%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は54億49百万円で前年同期比20億5百万円(26.9%)の減少となりました。この主な理由は自動車関連事業における経済不況の影響による需要の減少によるものであります。また、営業損益は1億41百万円の損失（前年度は1億43百万円の利益）となりました。これは主に原材料高騰や売上の減少があったためであります。

「その他」のセグメントの外部売上高は332億81百万円で前年同期比130億5百万円(28.1%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は844億71百万円で前年同期比202億52百万円(19.3%)の減少となりました。この主な理由は経済不況による各セグメントの売上の減少によるものであります。また、営業利益は57億43百万円で前年同期比11億87百万円(17.1%)の減少となりました。これは主に売上が減少したためであります。

なお、従来区分掲記しておりました「NSCJ（日本電産シンボ）」及び「NNSN（日本電産ニッシン）」の2セグメントの重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めており、前第2四半期連結会計期間の数値を当第2四半期連結会計期間に合わせて組替えて分析しております。

地域別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内売上高は602億16百万円で前年同期比306億74百万円(33.7%)の減少となりました。この減少は主に企業の設備投資抑制の影響による機器装置の需要の減少や、経済不況に伴う光学部品や精密小型モータの売上の減少によるものであります。

[米国]

米国における売上高は26億83百万円で前年同期比10億63百万円(28.4%)の減少となりました。この減少は主に経済不況に伴う自動車関連事業をはじめとする需要の減少によるものであります。

[シンガポール]

シンガポールにおける売上高は88億86百万円で前年同期比32億41百万円(26.7%)の減少となりました。この減少は主にHDD用モータにおいて顧客の製造の中国・タイへの移管の進展があったためであります。

[タイ]

タイにおける売上高は271億37百万円で前年同期比39億46百万円(12.7%)の減少となりました。この減少は主に為替変動の影響によるものであります。

[フィリピン]

フィリピンにおける売上高は39億95百万円で前年同期比1億2百万円(2.6%)の増加となりました。この増加は主にHDD用モータにおいて販売数量が増加したことによるものであります。

[中国]

中国における売上高は330億23百万円で前年同期比10億6百万円(3.0%)の減少となりました。精密小型モータの一部での商流変更による売上増加がありましたが、経済不況に伴う電子・光学部品の需要の減少が影響しております。

[その他]

その他の地域における売上高は93億17百万円で前年同期比43億5百万円(31.6%)の減少となりました。この減少は主に自動車関連事業における経済不況に伴う需要の減少と精密小型モータの一部での商流変更によるものであります。

なお、従来[その他]に含めておりました香港の数値を当期より[中国]へ含めており、前第2四半期連結会計期間の数値を当第2四半期連結会計期間にあわせて組替えて分析しております。

(注) WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™ は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株)永守重信 2008年

(2) キャッシュ・フローの状況

ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しており、前第2四半期連結会計期間の数値を当第2四半期連結会計期間に合わせて組替えて以下の分析をしております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」)は209億12百万円で前第2四半期連結会計期間と比較しますと26億76百万円の増加となりました。この主な増加要因は、非支配持分控除前四半期純利益が60億45百万円減少したものの、営業資産負債の増減額が72億56百万円増加し、さらに為替換算調整が30億63百万円増加したことによります。営業資産負債の増減額の内訳は営業資産の減少が37億76百万円、仕入債務の増加が34億80百万円であります。営業資産のうち、たな卸資産は主に前第2四半期連結会計期間が大幅な増加であった一方で当第2四半期連結会計期間が微減であった結果、減少となりました。仕入債務は、顧客需要の回復により増加となりました。さらに、為替換算調整は主にドルに対して円高となった影響を受け、増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68億4百万円で前第2四半期連結会計期間と比較しますと54億38百万円の支出減少となりました。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が57億65百万円減少したことによります。一方、事業取得による支出は27億81百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は486億77百万円で前第2四半期連結会計期間と比較しますと434億10百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は短期借入金469億81百万円減少したことによります。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、第1四半期連結会計期間末の1,600億5百万円に比べ405億94百万円減少し、1,194億11百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、NIDECが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は61億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了予定
タイ日本電産精密(株)	タイ アユタヤ県	NET(タイ日本電産)	精密小型モータ 製造施設	493	0	自己資金	平成21年 9月	平成22年4 月
タイ日本電産精密(株)	タイ アユタヤ県	NET(タイ日本電産)	精密小型モータ 製造設備	3,478	0	自己資金	平成22年 4月	平成23年3 月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	(株)東京証券取引所 (市場第1部) (株)大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	145,075,080	145,075,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日 ~ 平成21年9月30日	-	145,075,080	-	66,551	-	70,772

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,851	12.30
永守 重信	京都市西京区	11,952	8.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,897	8.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人(株)みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,185	4.26
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,927	4.08
(有)エス・エヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	5,511	3.79
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,907	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,514	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,458	2.38
明治安田生命保険相互会社	日本生命証券管理部内 東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,260	2.24
計	-	74,465	51.32

(注) 1. 当社は、自己株式5,783千株(3.98%)を保有しています。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,935千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,951千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	0株

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、その共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド及びジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから平成20年6月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月13日現在でそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7 番3号 東京ビルディング	2,572,700	1.77
ジェー・ピー・モルガン・ア セット・マネージメント(ユークー) リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロン ドン・ウォール 125	3,663,495	2.52
ジェー・ピー・モルガン・イン ベストメント・マネージメン ト・インク	アメリカ合衆国10167ニュー ヨーク州 ニューヨーク パーク ・アベニュー245	238,265	0.16
計	-	6,474,460	4.45

4. フィデリティ投信株式会社から平成20年8月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年7月31日現在で5,259千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,259,200	3.63
計	-	5,259,200	3.63

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行、その共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成21年6月1日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月25日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,514,144	2.42
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,160,300	2.87
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	758,800	0.52
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	421,400	0.29
計	-	8,854,644	6.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,783,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,209,600	1,392,096	-
単元未満株式	普通株式 82,080	-	-
発行済株式総数	145,075,080	-	-
総株主の議決権	-	1,392,096	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,300株、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が100株含まれております。

また、「議

決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数173個、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株(議決権の数1個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	5,783,400	-	5,783,400	3.98
計	-	5,783,400	-	5,783,400	3.98

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	5,470	5,740	6,200	7,000	6,970	7,450
最低(円)	4,310	4,950	5,460	5,770	6,530	6,500

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 総務部・人事部統轄、 秘書室・経営企画部・ 知的財産部・法務部・ 海外事業管理部担当、 経営企画部長兼人事部長	取締役	専務執行役員 総務部・人事部統轄、 秘書室・経営企画部・ 知的財産部・法務部・ 海外事業管理部担当、 経営企画部長	浜田 忠章	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	119,411	200,966
受取手形及び売掛金 < 貸倒引当金控除後 >			
貸倒引当金残高			
平成21年9月30日現在 601百万円			
平成21年3月31日現在 717百万円			
受取手形		8,337	11,663
売掛金		125,036	111,548
たな卸資産			
製品		24,709	26,521
原材料		14,313	13,004
仕掛品		12,973	14,567
仕掛設備		900	1,124
貯蔵品		3,010	2,259
その他の流動資産	12	17,560	20,364
流動資産合計		326,249	402,016
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	7, 12	15,997	13,344
関連会社に対する投資及び貸付金		603	1,549
投資及び貸付金合計		16,600	14,893
有形固定資産			
土地		39,667	39,386
建物		118,330	112,934
機械及び装置		251,788	255,887
建設仮勘定		8,610	11,835
小計		418,395	420,042
減価償却累計額 < 控除 >		233,501	230,357
有形固定資産合計		184,894	189,685
営業権			
その他の固定資産 < 貸倒引当金控除後 >	6	71,609	71,060
貸倒引当金残高	12	25,346	25,230
平成21年9月30日現在 1,438百万円			
平成21年3月31日現在 1,594百万円			
資産合計		624,698	702,884

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12	125,278
1年以内返済予定長期債務	12	1,496
支払手形及び買掛金		84,164
その他の流動負債	12	27,718
流動負債合計		238,656
固定負債		
長期債務	12	2,281
未払退職・年金費用		15,409
その他の固定負債		10,059
固定負債合計		27,749
負債合計		266,405
純資産の部		
資本金		66,551
資本剰余金		69,221
利益剰余金		222,564
その他の包括利益(損失)累計額		
外貨換算調整額		33,934
未実現有価証券評価損益<組替修正考慮後>		990
年金債務調整額		717
その他の包括利益(損失)累計額合計	7,8,9	33,661
自己株式		24,059
株主資本合計		300,616
非支配持分		57,677
純資産合計	8	358,293
負債及び純資産合計		624,698
純資産の部 補足情報		
	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
授権株式数	480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数	145,075,080株	145,075,080株
自己株式数	5,783,477株	5,782,871株

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

			(単位：百万円)	
			前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高			363,276	268,743
売上原価並びに販売費及び一般管理費				
売上原価			280,691	205,228
販売費及び一般管理費			27,286	23,433
研究開発費			14,521	11,761
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計			322,498	240,422
営業利益			40,778	28,321
その他の収益・費用()				
受取利息及び受取配当金			1,265	377
支払利息			707	395
為替差損益<純額>			2,676	5,703
有価証券関連損益<純額>			57	240
その他<純額>			576	366
その他の収益・費用()合計			2,601	5,847
継続事業税引前四半期純利益			43,379	22,474
法人税等	10		11,164	6,495
持分法投資利益(損失)			93	79
継続事業四半期純利益			32,122	15,900
非継続事業四半期純損失			310	1,287
非支配持分控除前四半期純利益			31,812	14,613
非支配持分帰属損益			3,972	825
四半期純利益(日本電産㈱に帰属)			27,840	13,788

1株当たり諸数値

11

			前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
継続事業四半期純利益(日本電産㈱に帰属)：				
基本			193円49銭	105円65銭
希薄化後			187円95銭	105円65銭
非継続事業四半期純損失(日本電産㈱に帰属)：				
基本			1円43銭	6円66銭
希薄化後			1円39銭	6円66銭
四半期純利益(日本電産㈱に帰属)：				
基本			192円06銭	98円99銭
希薄化後			186円56銭	98円99銭
1株当たり現金配当当期支払額			30円00銭	30円00銭

四半期純利益(日本電産㈱に帰属) 補足情報

(単位：百万円)

			前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
継続事業四半期純利益(日本電産㈱に帰属)			28,046	14,717
非継続事業四半期純損失(日本電産㈱に帰属)			206	929
四半期純利益(日本電産㈱に帰属)			27,840	13,788

【第2四半期連結会計期間】

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	189,390	145,257
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	145,582	109,010
販売費及び一般管理費	14,177	12,050
研究開発費	7,242	6,160
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	167,001	127,220
営業利益	22,389	18,037
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	636	176
支払利息	343	189
為替差損益<純額>	2,118	4,653
有価証券関連損益<純額>	33	255
その他<純額>	237	98
その他の収益・費用()合計	2,095	4,313
継続事業税引前四半期純利益	20,294	13,724
法人税等	5,274	4,011
持分法投資利益(損失)	35	28
継続事業四半期純利益	14,985	9,741
非継続事業四半期純損失	392	1,193
非支配持分控除前四半期純利益	14,593	8,548
非支配持分帰属損益	1,862	579
四半期純利益(日本電産㈱に帰属)	12,731	7,969

1株当たり諸数値

11

	(単位:円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
継続事業四半期純利益(日本電産㈱に帰属):		
基本	89円61銭	63円43銭
希薄化後	87円04銭	63円43銭
非継続事業四半期純損失(日本電産㈱に帰属):		
基本	1円79銭	6円22銭
希薄化後	1円74銭	6円22銭
四半期純利益(日本電産㈱に帰属):		
基本	87円82銭	57円21銭
希薄化後	85円30銭	57円21銭
1株当たり現金配当当期支払額	00円00銭	00円00銭

四半期純利益(日本電産㈱に帰属) 補足情報

(単位:百万円)

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
継続事業四半期純利益(日本電産㈱に帰属)	12,991	8,836
非継続事業四半期純損失(日本電産㈱に帰属)	260	867
四半期純利益(日本電産㈱に帰属)	12,731	7,969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	31,812	14,613
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	17,471	15,357
有価証券関連増益<純額>	57	240
固定資産売却損、除却損及び減損損失	432	764
持分法投資増益	94	79
為替換算調整	1,884	5,583
資産負債の増減		
売上債権の増加	13,619	10,434
たな卸資産の減少(増加)	7,470	972
仕入債務の増加	6,335	15,471
その他	2,514	5,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,742	47,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,730	13,726
有形固定資産の売却による収入	553	344
事業取得による支出	752	2,579
その他	2,914	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,843	14,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	14,360	98,845
長期債務の返済による支出	1,036	867
自己株式の取得による支出	12	3
連結子会社への追加投資による支出	6,180	2,573
日本電産株主への配当金支払額	4,348	4,179
非支配持分への配当金支払額	1,070	629
その他	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,714	107,082
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	774	7,225
現金及び現金同等物の増減額	13,387	81,555
現金及び現金同等物の期首残高	100,809	200,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,196	119,411

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

(1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

(2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第13号「リースの会計処理」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値の内、低い方を資産計上しております。

(3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬 - 一般(Compensation-General)」(旧SFAS第43号「有給休暇に関する会計処理」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

(4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬 - 退職給付(Compensation-Retirement Benefits)」(旧SFAS第87号「事業主の年金会計」、SFAS第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理」及びSFAS第158号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

(5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」(旧SFAS第141R号「企業結合(2007年改訂版)」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

(6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産 - 営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」(旧SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」)に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

(7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

(8) 収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」(旧米国証券取引委員会職員会計公報(SAB)第104号「収益の認識」)の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点(引渡時点)で計上しております。

(9)有価証券

ASC 320「投資 - 負債及び持分証券(Investments-Debt and Equity Securities)」(旧SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

(10)デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」(旧SFAS第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS第133号の改訂」により一部修正されたSFAS第133号「派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」)に準拠した会計処理を行っております。

(11)新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12)セグメント情報

ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」(旧SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)に基づき、事業の種類(主としてマネジメント・アプローチによるオペレーティング・セグメント)別情報及び地域(出荷事業所の所在国)別情報を開示しております。この情報に加えて、出荷事業所の所在地域別の売上高、営業収入及び営業利益並びに海外売上高を日本の金融商品取引法による開示要求を考慮して開示しております。

(13)非継続事業からの損益表示

米国会計基準では、ASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益及び処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。過年度に公表された連結財務諸表はその区分表示に合わせて組替再表示を行います。

日本会計基準では、非継続事業の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしておりません。また、過年度に公表された連結財務諸表の組替も行いません。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

精密小型モータ(HDD(ハードディスクドライブ)用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモ

ータ及びその他のモータ)

中型モータ(車載用モータ、家電用モータ及び産業機器用モータ)

機器装置(各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダ及び工業用ロボット)

電子・光学部品(電子部品、光学用精密部品)

その他(自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービス)

製造拠点の所在地は、主に日本及びアジア(中国、タイ、フィリピン、ベトナム及びシンガポール)であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、ヨーロッパ及び北米であります。

HDD用モータの主要な顧客はHDDメーカーであります。さらに、NIDECは様々な産業機器、家庭用電気器具、ゲーム機、通信機器、AV機器及び自動車部品メーカーに製品を販売しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第2四半期連結会計期間及び連結累計期間（以下、「第2四半期」）の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度末の数値は監査済みではありますが、米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成21年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当期の連結財務諸表の表示に合わせて、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第2四半期の連結損益計算書、前第2四半期のキャッシュ・フロー計算書は組替再表示しております。

平成20年12月31日、NIDECは光ピックアップ(OPU)事業を廃止致しました。廃止前のOPU事業の経営成績は「NSNK（日本電産サンキョー）」及び「その他」セグメントに含まれておりました。さらに、平成21年9月30日、NIDECは半導体製造装置事業を廃止致しました。廃止前の半導体製造装置事業の経営成績は「NTSC（日本電産トーソク）」及び「その他」セグメントに含まれておりました。これらの廃止事業の経営成績、廃止費用並びにそれらに関連する税金はASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(IFSAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」) に準拠し、「非継続事業四半期純損失」として記載されております。過年度の連結財務情報は一部組替再表示しております。

NIDECは平成21年4月1日よりASC 810「連結(Consolidation)」(IFSAS第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)を適用しております。ASC 810の適用により、四半期連結貸借対照表上、従来、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として純資産の部に含めて表示しております。四半期連結損益計算書上、「非支配持分控除前四半期純利益」には非支配持分帰属損益が含まれております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していた「連結子会社への追加投資による支出」を「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。なお、前期数値に関しても当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成21年9月15日に、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 105「一般に公正妥当と認められる会計原則(Generally Accepted Accounting Principles)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第168号「FASBによる会計基準の成文化及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層 - SFAS第162号の改訂」)を適用しております。ASC 105はSFAS第162号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」を廃止し、SECのガイダンスを除いてASCがFASBの認定する唯一の権威ある米国会計基準の文献となります。ASC 105の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える影響はありません。

平成21年4月1日に、特定の非金融資産及び負債に対してASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」(旧SFAS第157号「公正価値測定」)を適用しております。これは旧FASB職員意見書(FSP)FAS第157-2号「基準書第157号の適用日」により特定の非金融資産及び負債に対するASC 820の適用が一年間延期されていたものであります。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成21年4月1日に、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」(旧SFAS第141R号「企業結合(2007年改訂版)」)を適用しております。ASC 805は企業結合により取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価を取得日の公正価値で認識すること、取得関連費用を発生時の費用として認識すること、事業再構築費用について通常は取得日以降の会計期間で費用として認識すること、繰延税金資産の評価性引当金と法人税の不確実性に関する測定期間以降の変動を税金費用に影響させることを要求しております。当第2四半期連結累計期間において重要な企業結合はなかったため、ASC 805の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありませんでしたが、将来の影響については今後の企業結合の内容や大きさ、件数によります。

平成21年4月1日に、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)を適用しております。ASC 810は従来の少数株主持分を非支配持分として再定義し、非支配持分を連結貸借対照表の純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示するよう要求しております。ASC 810はまた、親会社による子会社の支配持分の変動に係る全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引とすることを要求しております。ASC 810の適用により、四半期連結貸借対照表上、従来、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として純資産の部に含めて表示しております。四半期連結損益計算書上、「非支配持分控除前四半期純利益」には非支配持分帰属損益が含まれております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していた「連結子会社への追加投資による支出」を「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。なお、前期に関しても当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

平成21年6月15日に、ASC 855「後発事象(Subsequent Events)」(旧SFAS第165号「後発事象」)を適用しております。ASC 855は貸借対照表日以降に発生したが財務諸表の発行前または発行可能となった日以前に発生した事象に関する会計処理と開示について定めております。また、後発事象を評価した日を開示することを要求しております。評価日に関しては四半期連結財務諸表注記「16.後発事象」に記載しております。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成20年12月、FASBはFSP FAS第132R-1号「退職後給付制度の資産に関する事業主の開示(Employers' Disclosures about Postretirement Benefit Plan Assets)」を発行しております。FSP FAS第132R-1号は、年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の開示についてのガイダンスを提供し、特に制度資産の公正価値測定に係る情報の開示要件を規定しております。FSP FAS第132R-1号は平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度の開示より適用されます。FSP FAS第132R-1号は開示に係る規定であるため、この採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成21年6月、FASBはSFAS第166号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理 - SFAS第140号の改訂(Accounting for Transfers of Financial Assets-an amendment of FASB Statement No. 140)」を発行しております。SFAS第166号は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。SFAS第166号はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。SFAS第166号は平成21年11月15日より後に開始する四半期及び事業年度から適用されます。NIDECはSFAS第166号の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

平成21年6月、FASBはSFAS第167号「米国財務会計基準審議会解釈指針(FIN)第46号の改訂(Amendments to FASB Interpretation No.46(R))」を発行しております。SFAS第167号は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。SFAS第167号は平成21年11月15日より後に開始する四半期及び事業年度から適用されます。NIDECはSFAS第167号の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

5. 買収

平成21年8月4日にNIDECは恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(現日本電産軸承(浙江)有限公司)とNTN日本電産(タイ)株式会社(現タイ日本電産ベアリング株式会社)の議決権比率の60.0%を取得致しました。当該引受前にNIDECが保有しておりました40.0%を含め、買収日における取得議決権比率はそれぞれ100.0%となりました。これら企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

6. 営業権

ASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、事業の廃止により「NTSC(日本電産トーソク)」セグメントに含まれる報告単位の営業権に対する減損損失230百万円を連結損益計算書上、非継続事業からの損益として表示しています。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間における営業権の推移は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業権期首残高	71,223	71,060
取得による増加額	2,799	1,141
減損による減少額	-	230
為替換算調整額	-	362
営業権期末残高	74,022	71,609

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	9,271	6,121	334	15,058
満期保有目的有価証券				
負債証券	201	-	-	201
合計	9,472	6,121	334	15,259
市場性のない有価証券				
持分証券	738			

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	9,285	3,502	656	12,131
満期保有目的有価証券				
負債証券	201	-	-	201
合計	9,486	3,502	656	12,332
市場性のない有価証券				
持分証券	1,012			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。当第2四半期連結会計期間末は1,407百万円の増加、前連結会計年度末は1,433百万円の減少であります。

売却可能有価証券の売却収入は当第2四半期連結累計期間2百万円、当第2四半期連結会計期間2百万円であります。これらの売却による実現総利益は当第2四半期連結累計期間1百万円、当第2四半期連結会計期間1百万円で、実現総損失は当第2四半期連結累計期間0百万円、当第2四半期連結会計期間0百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないかと判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	570	82	666	252

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,950	468	552	188

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、持分証券は公正価値が取得価格に比べ20%以上下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、20%以下の下落であってもその減損額は当該会計期間に実現損失として認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている持分証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は当第2四半期連結会計期間末201百万円、前連結会計年度末201百万円であります。

8. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価格の変動は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

項目	日本電産(株)株主持分	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成20年3月31日現在残高	319,584	68,186	387,770
ASC 715 測定日規定適用による 期首調整<税効果考慮後>	111	22	133
四半期包括利益			
四半期純利益	27,840	3,972	31,812
その他の包括利益（損失）			
外貨換算調整額	1,368	132	1,236
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	531	250	781
年金債務調整額	95	3	92
四半期包括利益合計	25,846	3,857	29,703
転換社債の転換	606	-	606
自己株式の買入	12	-	12
日本電産(株)株主への配当金支払額	4,348	-	4,348
非支配持分への配当金支払額	-	1,070	1,070
連結子会社との資本取引及びその他	-	3,891	3,891
平成20年9月30日現在残高	341,565	67,060	408,625

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

項目	日本電産(株)株主持分	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成21年3月31日現在残高	297,148	60,539	357,687
四半期包括利益			
四半期純利益	13,788	825	14,613
その他の包括利益（損失）			
外貨換算調整額	7,610	669	8,279
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,407	284	1,691
年金債務調整額	6	8	14
四半期包括利益合計	7,591	448	8,039
自己株式の買入	3	-	3
日本電産(株)株主への配当金支払額	4,179	-	4,179
非支配持分への配当金支払額	-	629	629
連結子会社との資本取引及びその他	59	2,681	2,622
平成21年9月30日現在残高	300,616	57,677	358,293

9. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(利益)		
勤務費用	792	672
利息費用	296	274
期待収益額	79	62
数理計算上の差異の償却	7	62
過去勤務債務の償却	31	31
確定給付制度の純年金費用(利益)合計	971	915
総合型年金基金への拠出額	118	89
確定拠出年金制度への拠出額	178	183

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(利益)		
勤務費用	415	312
利息費用	139	136
期待収益額	32	31
数理計算上の差異の償却	3	31
過去勤務債務の償却	15	15
確定給付制度の純年金費用(利益)合計	504	433
総合型年金基金への拠出額	57	40
確定拠出年金制度への拠出額	89	92

10. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第2四半期連結累計期間における国内の法定税率は約41.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法定税率	41.0%	41.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	17.8	19.9
未分配利益に係る税効果の影響	0.7	3.1
評価性引当金	0.1	2.1
未認識税務ベネフィット	1.6	3.5
その他	0.1	0.9
見積実効税率	25.7%	28.9%

当第2四半期連結累計期間の見積実効税率は、前第2四半期連結累計期間よりも上昇致しました。これは主として、海外子会社での適用税率差異の影響増加による減少、評価性引当金の増加、未認識税務ベネフィットの過年度の税務ポジションに関連する影響の増加、未分配利益に係る税効果の影響の増加によるものであります。これらの主たる要因は、見積税引前当期純利益が前年同期と比較して減少している影響によるものであります。

11. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,158.18円	2,133.27円

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期純利益(日本電産㈱に帰属)の間の調整は次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間は潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	四半期純利益(損失) (日本電産㈱に帰属)	加重平均株式数	1株当たり四半期純利益 (損失) (日本電産㈱に帰属)
基本的1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	28,046百万円	144,954千株	193円49銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	206百万円	144,954千株	1円43銭
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	27,840百万円	144,954千株	192円06銭
潜在的普通株式の希薄化効果 新株予約権	46百万円	4,021千株	
希薄化後1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	28,000百万円	148,975千株	187円95銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	206百万円	148,975千株	1円39銭
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	27,794百万円	148,975千株	186円56銭

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	四半期純利益(損失) (日本電産㈱に帰属)	加重平均株式数	1株当たり四半期純利益 (損失) (日本電産㈱に帰属)
基本的1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	14,717百万円	139,292千株	105円65銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	929百万円	139,292千株	6円66銭
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	13,788百万円	139,292千株	98円99銭
希薄化後1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	14,717百万円	139,292千株	105円65銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	929百万円	139,292千株	6円66銭
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	13,788百万円	139,292千株	98円99銭

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	四半期純利益（損失） （日本電産㈱に帰属）	加重平均株式数	1株当たり四半期純利益 （損失） （日本電産㈱に帰属）
基本的1株当たり四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）			
継続事業四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）	12,991百万円	144,968千株	89円61銭
非継続事業四半期純損失 （日本電産㈱に帰属）	260百万円	144,968千株	1円79銭
四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）	12,731百万円	144,968千株	87円82銭
潜在的普通株式の希薄化効果 新株予約権	22百万円	4,021千株	
希薄化後1株当たり四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）			
継続事業四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）	12,969百万円	148,989千株	87円04銭
非継続事業四半期純損失 （日本電産㈱に帰属）	260百万円	148,989千株	1円74銭
四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）	12,709百万円	148,989千株	85円30銭

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	四半期純利益（損失） （日本電産㈱に帰属）	加重平均株式数	1株当たり四半期純利益 （損失） （日本電産㈱に帰属）
基本的1株当たり四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）			
継続事業四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）	8,836百万円	139,292千株	63円43銭
非継続事業四半期純損失 （日本電産㈱に帰属）	867百万円	139,292千株	6円22銭
四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）	7,969百万円	139,292千株	57円21銭
希薄化後1株当たり四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）			
継続事業四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）	8,836百万円	139,292千株	63円43銭
非継続事業四半期純損失 （日本電産㈱に帰属）	867百万円	139,292千株	6円22銭
四半期純利益 （日本電産㈱に帰属）	7,969百万円	139,292千株	57円21銭

12. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」(旧SFAS第157号「公正価値測定」)では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820は公正価値測定に利用するインプット(諸般の仮定)の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3 - 観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

	公正価値 金額(百万円)	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1 金額(百万円)	レベル2 金額(百万円)	レベル3 金額(百万円)
資産:				
有価証券	15,259	15,259	-	-
デリバティブ	6	-	6	-
合計	15,265	15,259	6	-

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

	公正価値 金額(百万円)	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1 金額(百万円)	レベル2 金額(百万円)	レベル3 金額(百万円)
資産:				
有価証券	12,332	12,332	-	-
負債:				
デリバティブ	3	-	3	-

レベル1の有価証券は主に時価のある有価証券であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	簿価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	簿価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債()				
現金及び現金同等物	119,411	119,411	200,966	200,966
短期投資	2,966	2,966	2,932	2,932
短期貸付金	140	140	84	84
長期貸付金	390	402	292	301
短期借入金	125,278	125,278	221,342	221,342
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く)	633	604	663	652

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、定期預金、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っております。

(3) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っております。

13. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に158百万円の債務保証を行っております。従業員が債務不履行に陥った場合、NIDECは債務保証契約に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は158百万円であり、債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

14. 非継続事業

前第3四半期連結会計期間においてNIDECは経営資源を成長分野に重点的に投下して、生産性能の拡充や新製品開発体制の強化を図るため、事業採算が低迷しておりました「NSNK(日本電産サンキョー)」及び「その他」セグメントの光ピックアップ事業を廃止致しました。

当第2四半期連結会計期間においてNIDECは経営資源をより成長の見込まれる自動車部品事業と計測機器事業の新製品開発・製造に重点的に投下することで収益性の改善を図るため、事業の採算性が永らく低迷しておりました「NTSC(日本電産トーソク)」及び「その他」セグメントの半導体製造装置事業を廃止致しました。「NTSC(日本電産トーソク)」セグメントに含まれる報告単位の営業権における減損損失230百万円を含め、同事業廃止によるたな卸資産廃却損、固定資産除却損、固定資産減損損失及びその他精算費用を事業撤退損として1,835百万円(法人税等控除後の金額1,174百万円)を計上しております。

NIDECはASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、半導体製造装置事業の営業成績及び事業撤退損について、関連する税金も含めて連結損益計算書上、非継続事業からの損益として表示しております。

非継続事業の主要な営業成績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	光ピックアップ 事業	半導体製造装置 事業	合計	金額(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
				金額(百万円)

売上高	6,438	1,944	8,382	604
非継続事業税引前 四半期純利益（損失）	324	2	322	2,047
法人税等	14	2	12	760
非継続事業 四半期純利益（損失）	310	0	310	1,287

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	光ピックアップ 事業	半導体製造装置 事業	合計	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	2,983	883	3,866	443
非継続事業税引前 四半期純利益（損失）	494	4	490	1,928
法人税等	99	1	98	735
非継続事業 四半期純利益（損失）	395	3	392	1,193

15. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

以下に報告されている事業の種類別セグメント情報は、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」(旧SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性(1)を検討し、数量的基準(2)を満たしたものを報告対象セグメントとしております。

なお、経済的特徴の類似性、数量的基準によって記載の対象となる報告対象セグメントの外部収益の合計が、会社全体の収益の75%未満であった場合には、数量的基準に該当しないオペレーティング・セグメントについても、少なくとも会社全体の収益の75%が報告対象となるまで、追加的に報告対象セグメントに含めることとしております。

1 経済的特徴の類似性

各セグメントが類似した経済的特徴を有しており次のような各領域で類似している場合は、2つ以上のオペレーティング・セグメントを合算して1つの報告対象セグメントとしております。

- 製品及びサービスの性質
- 製造過程の性質
- 製品及びサービスを提供する顧客の種類
- 製品供給及びサービス提供の方法
- 規制環境の性質

2 数量的基準

次の数量的基準のどれか1つに該当するオペレーティング・セグメントは報告対象セグメントとしております。

- セグメントの収益(外部顧客への売上及びセグメント間売上・移動を含む)が、全てのセグメントの収益合計(内部収益及び外部収益)の10%以上の場合
- セグメントの損益(絶対値)が、利益を計上した全てのセグメントの利益合計の絶対値、または損失を計上した全てのセグメントの損失合計の絶対値のいずれか大きいほうの10%以上の場合
- セグメントの資産が、全てのセグメントの資産合計の10%以上の場合

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
NCJ (日本電産)	日本電産(株)(日本)から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
NET (タイ日本電産)	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCC (日本電産(浙江))	中国の子会社である日本電産(浙江)有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCD (日本電産(大連))	中国の子会社である日本電産(大連)有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
NCS (シンガポール日本電産)	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及びピボットアッセブリの販売を行っております。
NCH (日本電産(香港))	香港の子会社である日本電産(香港)有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
NCF (フィリピン日本電産)	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NSNK (日本電産サンキョー)	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
NCPL (日本電産コパル)	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
NTSC (日本電産トーソク)	日本の子会社である日本電産トーソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
NCEL (日本電産コパル電子)	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
NSRV (日本電産サーボ)	日本の子会社である日本電産サーボ(株)から構成され、主にDCモータ、ファン及びその他小型モータの製造販売を行っております。
NSBC (日本電産シバウラ)	日本の子会社である日本電産シバウラ(株)から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズをはじめとするヨーロッパ・北米の子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

なお、従来区分掲記しておりました「NSCJ(日本電産シンボ)」及び「NNSN(日本電産ニッシン)」の2セグメントの重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。これに伴い、過年度の数値についても同様の区分に組替えて表示しております。

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されております。従って、当社のセグメント情報は、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則、またはその他の単一の会計基準に基づいて作成されておられません。米国の会計原則と、マネジメントに使用されている各セグメントの会計原則とは差異があり、営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用とリース取引によるものです。マネジメントは毎月のセグメント情報を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。
 なお、ASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(外部顧客に対する売上高)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	20,169	15,733
NET(タイ日本電産)	27,687	23,523
NCC(日本電産(浙江))	6,095	6,244
NCD(日本電産(大連))	2,936	2,154
NCS(シンガポール日本電産)	8,837	6,758
NCH(日本電産(香港))	11,766	13,062
NCF(フィリピン日本電産)	2,412	2,937
NSNK(日本電産サンキョー)	15,253	7,649
NCPL(日本電産コパル)	16,173	10,996
NTSC(日本電産トーソク)	6,253	5,437
NCEL(日本電産コパル電子)	5,459	4,161
NSRV(日本電産サーボ)	5,999	3,758
NSBC(日本電産シバウラ)	3,840	2,791
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	7,466	5,396
その他	46,286	33,281
小計	186,631	143,880
その他(注)	2,759	1,377
連結売上高	189,390	145,257

(注) その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

(外部顧客に対する売上高)

名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	36,454	30,174
NET (タイ日本電産)	49,803	42,813
NCC (日本電産(浙江))	10,948	11,248
NCD (日本電産(大連))	4,986	3,619
NCS (シンガポール日本電産)	17,492	12,630
NCH (日本電産(香港))	21,530	23,587
NCF (フィリピン日本電産)	4,568	4,648
NSNK (日本電産サンキョー)	27,158	14,518
NCPL (日本電産コパル)	32,806	20,015
NTSC (日本電産トソク)	11,787	9,605
NCEL (日本電産コパル電子)	10,578	7,602
NSRV (日本電産サーボ)	12,175	7,376
NSBC (日本電産シバウラ)	8,496	5,652
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	16,732	9,952
その他	91,440	62,641
小計	356,953	266,080
その他(注)	6,323	2,663
連結売上高	363,276	268,743

(注) その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

(セグメント間の売上高)

名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	24,414	19,812
NET (タイ日本電産)	9,447	9,650
NCC (日本電産(浙江))	669	740
NCD (日本電産(大連))	9,872	6,202
NCS (シンガポール日本電産)	63	89
NCH (日本電産(香港))	2,001	1,256
NCF (フィリピン日本電産)	8,272	5,833
NSNK (日本電産サンキョー)	3,430	2,721
NCPL (日本電産コパル)	2,426	1,129
NTSC (日本電産トソク)	86	45
NCEL (日本電産コパル電子)	1,773	1,084
NSRV (日本電産サーボ)	1,327	1,226
NSBC (日本電産シバウラ)	672	622
NMA (日本電産モーターズ アンドアクチュエーターズ)	12	53
その他	58,437	51,190
小計	122,877	101,652
連結消去	122,877	101,652
連結売上高	-	-

(セグメント間の売上高)

名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	44,569	36,778
NET (タイ日本電産)	16,557	18,766
NCC (日本電産(浙江))	1,353	1,677
NCD (日本電産(大連))	18,628	11,880
NCS (シンガポール日本電産)	103	153
NCH (日本電産(香港))	3,151	2,604
NCF (フィリピン日本電産)	14,972	11,585
NSNK (日本電産サンキョー)	6,364	5,105
NCPL (日本電産コパル)	3,825	1,824
NTSC (日本電産トソク)	140	73
NCEL (日本電産コパル電子)	3,330	2,046
NSRV (日本電産サーボ)	2,394	2,042
NSBC (日本電産シバウラ)	1,632	1,277
NMA (日本電産モーターズ アンドアクチュエーターズ)	7	68
その他	114,680	92,090
小計	231,705	187,968
連結消去	231,705	187,968
連結売上高	-	-

(営業損益)

名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	3,693	1,834
NET(タイ日本電産)	5,739	5,877
NCC(日本電産(浙江))	171	466
NCD(日本電産(大連))	1,119	1,299
NCS(シンガポール日本電産)	63	47
NCH(日本電産(香港))	200	147
NCF(フィリピン日本電産)	1,060	1,625
NSNK(日本電産サンキョー)	1,907	361
NCPL(日本電産コパル)	1,060	281
NTSC(日本電産トソク)	597	384
NCEL(日本電産コパル電子)	787	237
NSRV(日本電産サーボ)	148	79
NSBC(日本電産シバウラ)	175	136
NMA(日本電産モーターズ アンドアクチュエーターズ)	143	141
その他	6,930	5,743
小計	23,146	18,103
米国会計基準による年金及び退職金費用の調整	6	90
連結調整(主にセグメント間内部利益の消去)	178	302
組替(注1)	465	528
その他(注2)	108	70
合計	22,389	18,037

(注) 1. 米国会計基準とセグメントの所在国の会計原則との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産除売却損益であります。

2. 主として非重要性により経営指標から除外された子会社の収益であります。

(営業損益)

名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	6,379	3,217
NET (タイ日本電産)	9,058	10,123
NCC (日本電産(浙江))	244	639
NCD (日本電産(大連))	2,118	2,021
NCS (シンガポール日本電産)	134	106
NCH (日本電産(香港))	350	283
NCF (フィリピン日本電産)	1,792	2,613
NSNK (日本電産サンキョー)	3,124	231
NCPL (日本電産コパル)	1,956	237
NTSC (日本電産トソク)	891	640
NCEL (日本電産コパル電子)	1,483	461
NSRV (日本電産サーボ)	292	49
NSBC (日本電産シバウラ)	10	224
NMA (日本電産モーターズ アンドアクチュエーターズ)	383	471
その他	12,878	8,350
小計	40,508	28,275
米国会計基準による年金及び退職金費用の調整	11	180
連結調整(主にセグメント間内部利益の消去)	114	18
組替(注1)	2	545
その他(注2)	393	393
合計	40,778	28,321

(注) 1. 米国会計基準とセグメントの所在国の会計原則との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産除売却損益であります。

2. 主として非重要性により経営指標から除外された子会社の収益であります。

【製品別売上高情報】

製品別売上高情報は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用		
スピンドルモータ	59,998	52,478
その他精密小型		
ブラシレスDCモータ	24,198	20,082
ブラシレスDCファン	11,871	8,824
その他小型モータ	6,201	4,745
精密小型モータ計	102,268	86,129
中型モータ	21,982	16,127
機器装置	20,989	9,299
電子・光学部品	36,114	26,972
その他	8,037	6,730
連結売上高	189,390	145,257

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用		
スピンドルモータ	109,825	97,630
その他精密小型		
ブラシレスDCモータ	45,307	35,996
ブラシレスDCファン	22,421	16,161
その他小型モータ	12,390	8,614
精密小型モータ計	189,943	158,401
中型モータ	47,602	31,831
機器装置	38,663	16,898
電子・光学部品	71,514	49,278
その他	15,554	12,335
連結売上高	363,276	268,743

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「中型モータ」は、車載用モータ、家電用モータ及び産業機器用モータにより構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダ及び工業用ロボットにより構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッタ、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボットアッセンブリ及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

【地域別セグメント情報】

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	90,890	60,216
米国	3,746	2,683
シンガポール	12,127	8,886
タイ	31,083	27,137
フィリピン	3,893	3,995
中国	34,029	33,023
その他	13,622	9,317
連結売上高	189,390	145,257

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	174,506	113,030
米国	8,033	5,117
シンガポール	23,689	16,445
タイ	57,784	49,597
フィリピン	7,510	6,687
中国	64,048	59,675
その他	27,706	18,192
連結売上高	363,276	268,743

- (注) 1. 従来「その他」に含めていた香港の数値を、当期より「中国」へ含めております。
 また、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。
2. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

以下は、NIDECの所在地別の売上高及び営業利益であります。NIDECは、ASC 280 で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。なお、この補足情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成20年 7月 1 日 至 平成20年 9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,890	3,746	85,687	9,067	189,390	-	189,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,914	71	63,877	57	95,919	(95,919)	-
計	122,804	3,817	149,564	9,124	285,309	(95,919)	189,390
営業利益（損失）	10,484	111	13,127	75	23,575	(1,186)	22,389

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7月 1 日 至 平成21年 9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,216	2,683	75,632	6,726	145,257	-	145,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,397	57	49,793	92	76,339	(76,339)	-
計	86,613	2,740	125,425	6,818	221,596	(76,339)	145,257
営業利益（損失）	4,918	1	14,282	173	19,026	(989)	18,037

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,506	8,033	161,173	19,564	363,276	-	363,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,109	111	121,827	150	181,197	(181,197)	-
計	233,615	8,144	283,000	19,714	544,473	(181,197)	363,276
営業利益	19,003	72	23,794	186	43,055	(2,277)	40,778

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,030	5,117	137,803	12,793	268,743	-	268,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,438	139	93,662	145	142,384	(142,384)	-
計	161,468	5,256	231,465	12,938	411,127	(142,384)	268,743
営業利益（損失）	7,771	26	22,949	544	30,150	(1,829)	28,321

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 北米 : 米国

アジア : シンガポール、タイ、中国、フィリピン、ベトナム

その他 : ヨーロッパ

2．ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

【海外売上高】

以下は、NIDECの本邦以外の国または地域における売上高であります。NIDECは、ASC 280 で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。なお、この補足情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,012	116,694	11,965	134,671
連結売上高（百万円）				189,390
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.2	61.6	6.3	71.1

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,226	95,114	8,304	107,644
連結売上高（百万円）				145,257
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	2.9	65.5	5.7	74.1

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	12,337	216,937	25,109	254,383
連結売上高（百万円）				363,276
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.4	59.7	6.9	70.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	8,216	174,388	15,822	198,426
連結売上高（百万円）				268,743
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.0	64.9	5.9	73.8

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- （1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による
- （2）各区分に属する主な国または地域 北米：米国
 アジア：シンガポール、タイ、中国、フィリピン
 その他：ヨーロッパ

2．ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

16. 後発事象

NIDECは当四半期連結財務諸表の発行日である平成21年11月13日までににおける後発事象を評価しております。

(1) 配当金について

平成21年10月26日に開催された当社の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主に対し、平成21年12月4日に34億82百万円の間配当（1株当たり25円）を実施することが承認されました。

(2) Sole Motorsの株式取得について

平成21年10月20日に当社の子会社である日本電産テクノモータホールディングス株式会社（以下「NTMC」）は、イタリアの家電用部品メーカーAppliances Components Companies S.p.A.（以下「ACC」）との間で、ACCの所有する家電用モータ事業（以下「Sole Motors」）株式の100%を買収することに合意し、株式売買契約書を締結致しました。

取得の目的

NTMCがSole Motorsを、同じく家電用モータ事業を行っている子会社の日本電産シバウラ株式会社とともにその傘下に置くことにより、Sole Motorsの欧州市場での優位性と商圏を活用することにあります。また、世界規模で環境意識が高まりつつある中で、CO₂削減に役立つ日本電産のブラシレスモータ技術をSole Motorsの家電用モータにも導入することで、環境に優しい次世代製品の開発を可能にし、様々な欧州の顧客ニーズに対応出来るものと考えております。

Sole Motorsの事業内容

家電用モータ（洗濯機、乾燥機、食洗機用モータ）の製造、開発、販売

2【その他】

平成21年10月26日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額.....	3,482百万円
1株当たりの金額.....	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	平成21年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記4.(1)に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日よりFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 810「連結(Consolidation)」(旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」)を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。